

025

有時と平時の支援制度を組み合わせ 「支援のはざま」に落ちてしまうことを防ぐ

#インクルーシブ防災 #ウェルビーイング

取組主体

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

従業員数

想定災害

実施地域

29人

地震

石川県

住まいの提供支援や東日本大震災で培った、様々な支援制度を組み合わせでワンストップで支援を受けられる状態を構築するノウハウをもとに、被災地を離れて生活している被災者に対して生活再建支援を提供している。

1 取組の概要

- 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台（以降、ワンファミリー仙台と表記）は、2002年に設立された。元々はホームレス支援を機に発足した団体で、宮城県仙台市に拠点を置き、住まいの提供に関する支援を行っている。本事例では、令和6年能登半島地震の被災者への支援について取り上げる。
- 令和6年能登半島地震においては、発災直後から二次避難者（被災地外の施設への一時的な避難）のサポート等を展開した。現在は、石川県より委託を受け、いしかわ被災者支援センターを活動拠点に、ワンファミリー仙台の生活再建支援アドバイザーが自力での生活再建や住まいの確保に課題を抱える世帯の方々に対して生活再建の伴走支援を行っている。
- 生活再建支援アドバイザーの支援の対象は、能登6市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）で被災し、金沢市近郊のみなし仮設住宅に入居しているの方々である。石川県から提供された対象者名簿をもとに、訪問や架電を行い、みなし仮設住宅から恒久的な住まいへ移行するため、不動産会社や住まいの相談会等への同行や、支援金の申請手続きの補助等、住まいの再建に向けた支援を行っている。また、みなし仮設住宅の入居期間延長を「希望しない」と回答したの方々に対しても、生活再建が可能な状況にあるかを確認し、必要に応じて継続的な支援を行っている。
- 活動拠点であるいしかわ被災者支援センターは金沢駅の近くに立地しており、広く生活再建の相談窓口として機能している。みなし仮設住宅の入居者だけでなく、自宅で暮らしながら悩みを抱えている方や、親戚・家族からの相談にも対応している。



訪問対応の様子



いしかわ被災者支援センターにおける相談対応の様子

《取組の検討・実施体制》

- 職員は、仙台市の本部から派遣された職員と、現地で採用した職員で構成されている。
- 地域に根付いた支援を目指し、現地で任意団体の立ち上げに携わり、金沢市内の福祉関係者や弁護士等が参加する定例会議を開催している。

2 取組が始まった経緯・背景

- ワンファミリー仙台は、平成23年東北地方太平洋沖地震の被災者に対し、住まいの提供に関する支援のノウハウを活かして生活再建支援を実施していた。その後、休眠預金等活用制度を利用して福岡県に拠点を置く特定非営利活動法人 YNF とコンソーシアムを組成し、災害ケースマネジメントの普及活動を進めていた。

- 石川県は、広域避難者が多いことを受け、早期に生活再建支援を開始する必要性を認識していた。そのため、発災直後から石川県とワンファミリー仙台で連携し、支援開始に向けて準備を行った。

3 取組による効果・成果

- 2026年1月末時点で、生活再建支援アドバイザーは、対象者の自宅への訪問や電話で約480世帯に対し、延べ3,271件の相談対応を行った。いしかわ被災者支援センター窓口では対面・電話相談・メール相談の合計で延べ539件に対応した。
- 能登地域から県南部に避難した高齢のご夫婦で、自宅に思い出があるものの、自宅の一部が損傷しており、修理費用が高額で再建が進んでいない方がいた。当初は支援制度への不満が強く、投げやりなスタンスだったものの、粘り強くアプローチすることで他の住宅を探す方向で動きだしてくれた。「追い出し屋にはならない」という理念を県と共有し、寄り添いを念頭に支援を実施している。

4 周囲の声

- 途方に暮れていたところにワンファミリー仙台の職員の訪問があり、「どこに相談すればいいかわからない状態から抜け出せた」という声をいただいた。また、支援ごとに申請窓口が異なり複雑である中、支援を受けることで手続きがスムーズに進み、「支援を受けられて安心した」という方もいた。
- 石川県としても「非常に価値のある取組であり、今後ますます重要性が増す」と考えている。特に、能登を離れて暮らす被災者の状況を元の自治体に伝える役割が重視されている。自治体担当者が直接確認できない被災者の様子を共有することで、行政との連携が強化されている。

5 直面した課題と対応


- 被災者は、有時と平時の支援制度を組み合わせる生活再建をしていく必要がある。元々「支援のはざま」に落ちてしまう方を対象に活動してきたため、支援制度の使い分けや切り替えに関して知見があり、対応できた。
- 今後は精神疾患等、様々な課題を抱えている被災者に対し、どの自治体が主体となって支援するか（元々その方が住んでいた自治体と、避難先の自治体のどちらが支援するのか）が課題である。関係する自治体と情報共有をしながら、対応を模索している。

6 今後の展望

- 生活再建支援は、これからピークを迎える活動である。今後は、特に福祉的な面で困難を抱える方々が増えてくることが予想される。一方で、各自治体との連携が深まっているため、その関係性を活かして支援を続けたい。
- 本部の持つノウハウを地域に落とし込むことも重要である。研修や事例検討を通じて、現地採用スタッフへのノウハウ移転を進めていきたい。

担当者の声

生活再建は、住まい、収入、身寄り、医療、福祉等、様々な要素が複合的に関わる。しかし、窓口や専門機関はそれぞれ異なっており、災害ケースマネジメントに基づいた支援が更に求められるようになってきている。被災者が自分の人生を自ら選んで生きていけるよう、また安心した生活を送れるよう、支援を続けていきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 災害支援課 法人番号：2370005002457 〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町 4-26 リバティーハイツ二日町 102 フォーム： https://onefamily-sendai.jp/contact.html	—	

《本事例のポイント》

ワンファミリー仙台は、住まいの提供支援や東日本大震災の支援を通じて培ったノウハウをもとに、能登半島地震の被災者へ生活再建支援を提供している。当事者の主体性を重視したきめ細やかな対応をベースとして、複雑な支援制度を組み合わせ、ワンストップで支援を受けられる体制を構築している点が本事例の特徴である。